

障害者雇用促進法の概要

【目的】 障害者の雇用義務等に基づく雇用の促進等のための措置、職業リハビリテーションの措置等を通じて、障害者の職業の安定を図ること。

事業主に対する措置

雇用義務制度		<p>① 事業主に対し、障害者雇用率に相当する人数の身体障害者・知的障害者の雇用を義務づける</p> <p>民間企業2.0% (～平成25年3月 1.8%) 国、地方公共団体、特殊法人等2.3% (" 2.1%) 都道府県等の教育委員会2.2% (" 2.0%)</p> <p>※1 大企業等において、障害者を多数雇用する等一定の要件を満たす会社（特例子会社）を設立した場合等、雇用率算定の特例も認めている。 ※2 精神障害者（手帳所持者）については、雇用義務の対象ではないが、各企業の雇用率（実雇用率）に算定することができる。</p>
	納付金・調整金	<p>② 障害者の雇用に伴う事業主の経済的負担の調整を図る</p> <p>○ 障害者雇用納付金（雇用率未達成事業主） 不足1人 月額5万円徴収 (適用対象：常用労働者200人超) ○ 障害者雇用調整金（雇用率達成事業主） 超過1人 月額2万7千円支給 (適用対象：常用労働者200人超)</p> <p>※1 平成27年4月より100人を超える事業主に拡大。 ※2 この他、200人以下（平成27年4月より100人以下）の事業主については報奨金制度あり。 （障害者を4%又は6人のいずれか多い人数を超えて雇用する場合、超過1人月額2万1千円支給）</p> <p>・ 上記のほか、在宅就業障害者に仕事を発注する事業主に対する特例調整金・特例報奨金の制度がある。（在宅就業障害者支援制度）</p>
	助成金 各種	<p>③ 障害者を雇い入れるための施設の設置、介助者の配置等に助成金を支給</p> <p>・ 障害者作業施設設置等助成金 ・ 障害者介助等助成金 等</p>

障害者本人に対する措置

職業リハビリテーションの実施	<p>④ 地域の就労支援関係機関において障害者の職業生活における自立を支援く福祉施策との有機的な連携を図りつつ推進></p> <p>○ ハローワーク(全国544か所) 障害者の態様に応じた職業紹介、職業指導、求人開拓等</p> <p>○ 地域障害者職業センター(全国47か所) 専門的な職業リハビリテーションサービスの実施（職業評価、準備訓練、ジョブコーチ等）</p> <p>○ 障害者就業・生活支援センター(全国324か所) 就業・生活両面にわたる相談・支援</p>
----------------	--